

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年03月31日

計画の名称	由利本荘市における良質な住環境の形成（第2期）													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	由利本荘市													
計画の目標	・市営住宅ストックの建て替えによる住宅セーフティネットの質的向上 ・市営住宅ストックの長寿命化によるライフサイクルコストの縮減 ・住宅の耐震化による安全安心な住環境の形成													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		516	A	504	B	0	C	12	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	2.32	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	・老朽化した市営住宅の割合を43%（R3）から40%（R7）に減少			
	・市営住宅の管理戸数に対する耐用年数超過住宅戸数の割合 （耐用年数超過住宅戸数／管理戸数）	43%	%	40%
2	・長寿命化改善団地数の割合を25%（R3）から50%（R7）に増加			
	・市営住宅の長寿命化改善対象団地数に対する長寿命化実施団地数の割合 （長寿命化実施団地数／長寿命化対象団地数）	25%	%	50%
3	・住宅の耐震化率を85%（R3）から95%（R7）に増加			
	・市内における耐震性が確保された住宅の割合 （耐震性が確保された住宅数／全住宅数）	85%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	－	－	公営住宅等整備事業	松涛団地建替、本田仲団地建替	由利本荘市	■	■	■	■	■	462	0.93	策定済
	A15-002	住宅	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化型改善（3 団地）	由利本荘市	■	■	■	■	■	33		策定済
	A15-003	住宅	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画策定	由利本荘市	■					8		－
											小計						503		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断に係る耐震診断士派遣	由利本荘市	■	■	■	■	■	1		－
	A16-005	住宅	一般	由利本荘市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震改修費用の助成	由利本荘市	■	■	■	■	■	0		－
											小計						1		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		R03 R04 R05 R06 R07																	
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
											合計						504		

[illegible]

事 後 評 価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
由利本荘市において、目標値の達成状況等を確認した。	令和8年3月31日
	公表の方法
	由利本荘市ホームページへの掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・公営住宅の整備事業により、耐用年数超過住宅が減少した。 ・公営住宅の長寿命化計画、長寿命化改善事業の実施により、耐用年数・耐久性の向上が図られた。 ・耐震診断士の派遣、耐震改修補助の実施により、耐震診断、耐震改修が促進された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	・住宅と駐車場の一体的整備による住宅セーフティネットの質が向上した。 ・移転費助成により移転者の負担軽減と居住誘導が促進され建替が円滑に実施された。
○特記事項（今後の方針等）	
引き続き、老朽化した公営住宅等の建替や長寿命化、民間住宅の耐震化等の良質な住環境の形成に向けた取り組みを推進する。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	(耐用年数超過住宅戸数／管理戸数)		
	最 終 目標値	40%	用途廃止の増加により耐用年数超過住宅が減少したため
	最 終 実績値	35%	
2	(長寿命化実施団地数／長寿命化対象団地数)		
	最 終 目標値	50%	
	最 終 実績値	50%	
3	(耐震性が確保された住宅数／全住宅数)		
	最 終 目標値	95%	
	最 終 実績値	93%	

参考図面（社会資本整備総合交付金）

